

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15005

住宅の耐震改修補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課 片山 顕彦 435-1099
事業実施の根拠法令				関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費(耐震改修工事・改修工事に伴う住宅リフォーム工事、建替工事、耐震ベッド・シェルター設置費用、ブロック塀等耐震対策費用)の一部補助により、耐震性の低い住宅の耐震化を促進する。				
事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・住宅耐震診断242件(木造)、0件(非木造) ・住宅耐震改修61件(改修)、37件(建替) ・住宅リフォーム補助17件 ・耐震ベッド・シェルター補助0件 ・ブロック塀等除却補助80件	・住宅耐震診断279件(木造)、0件(非木造) ・住宅耐震改修75件(改修)、27件(建替) ・住宅リフォーム補助22件 ・耐震ベッド・シェルター補助0件 ・ブロック塀等除却補助94件	・住宅耐震診断予定251件(木造)、0件(非木造) ・住宅耐震改修65件(改修)、18件(建替) ・住宅リフォーム補助14件 ・耐震ベッド・シェルター補助0件 ・ブロック塀等除却補助72件	・住宅耐震診断予定265件(木造)、1件(非木造) ・住宅耐震改修予定70件(改修)、30件(建替) ・住宅リフォーム補助予定30件 ・耐震ベッド・シェルター補助予定3件 ・ブロック塀等除却補助予定90件	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	152,241	142,179	153,022	150,182	165,010	127,322	151,220	0	151,220	0	
伸び率(%)	△8.5%	2.6%	0.5%	5.6%	7.8%	△15.2%	△8.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	31,804	32,114	32,386	30,985	28,129	28,207	26,321	0	26,321	0
	正規職員以外	5,004	5,023	5,276	5,502	11,653	11,653	11,705	0	11,705	0
	小計	36,808	37,137	37,662	36,487	39,782	39,860	38,026	0	38,026	0
国庫支出金	66,569	61,940	65,419	106,207	70,579	12,911	64,529	0	64,529	0	
県支出金	32,725	35,512	42,290	41,241	45,680	35,132	41,800	0	41,800	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	52,947	44,727	45,313	2,734	48,751	79,279	44,891	0	44,891	0	
所要人数(人)	正規職員	4.10	4.14	4.16	3.98	3.58	3.59	3.35	0.00	3.35	0.00
	正規職員以外	1.90	1.91	1.91	1.90	2.87	2.87	2.88	0.00	2.88	0.00
主な予算内訳	住宅耐震診断委託12,770千円、非木造診断89千円、住宅耐震改修等116,600千円、耐震ベッド・シェルター798千円、リフォーム補助3,000千円、ブロック塀補助17,100千円、事務費等863千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅耐震化促進事業説明会		回	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	
戸別訪問		戸	目標値	4000	4000	4000	4000	4000
			実績値	3356	3315	3287		
			達成度(%)	83.9%	82.9%	82.2%	%	
住宅耐震診断の戸数		戸	目標値	300	275	290	265	265
			実績値	242	279	251		
			達成度(%)	80.6%	101.5%	86.6%	%	
住宅耐震改修等(建替え含む)の戸数		戸	目標値	85	101	110	100	100
			実績値	98	100	86		
			達成度(%)	115.2%	99%	78.2%	%	

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、未耐震住宅所有者に対する戸別訪問（ポスティング）による啓発活動と、市報わかやま、自治会回覧、ホームページ等による広報活動を行いながら耐震化の必要性を周知し、補助事業を実施した。
見直し・改善内容	耐震化の必要性及び無料耐震診断をはじめとした各種補助制度の周知を図り、住宅の耐震化の促進を目指す。